

報道関係者各位

2025 年 6月 19 日

門真市駅前地区市街地再開発組合
野村不動産株式会社
東急不動産株式会社
京阪電鉄不動産株式会社
旭化成ホームズ株式会社

「門真市駅前地区第一種市街地再開発事業」 市街地再開発組合設立認可のお知らせ

門真市駅前地区市街地再開発準備組合（理事長：池尻 昌弘）と野村不動産株式会社（本社：東京都新宿区/代表取締役社長：松尾 大作、以下「野村不動産」）、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区/代表取締役社長：星野 浩明、以下「東急不動産」）、京阪電鉄不動産株式会社（本社：大阪府中央区/代表取締役社長：道本 能久、以下「京阪電鉄不動産」）、旭化成ホームズ株式会社（本社：東京都千代田区/代表取締役社長：大和久 裕二、以下「旭化成ホームズ」）は、大阪府門真市で地権者の皆様と推進しております『門真市駅前地区第一種市街地再開発事業（以下「本事業」）』について2025年6月4日、大阪府より市街地再開発組合設立の認可を受けました。野村不動産、東急不動産、京阪電鉄不動産、旭化成ホームズは再開発組合の設立に伴い、参加組合員として事業参画いたします。

【イメージパース】



※記載内容は、今後の協議によって変更となる場合があります。

これまで本事業は、2022年5月に市街地再開発準備組合を設立、2023年10月の都市計画決定、2024年5月の特定業務代行者選定を経て再開発組合設立に向け準備をおこなってまいりました。再開発組合設立に伴い、参加組合員は住宅・商業の保留床の取得を行うとともに、2032年度の竣工を目指し、事業を推進してまいります。

1. 立地特性

本事業の施行予定地区は、京阪本線と大阪モノレール「門真市駅」の2つの駅前に位置する「門真プラザ（1973年竣工）」と駅前広場を含む約2.0haの区域です。門真市駅は交通結節点として多くの人々が利用していますが、駅周辺の賑わい空間としての機能が低下しており、門真プラザは耐震性の課題等を抱えています。

今般、再開発事業を通じて、駅前広場空間の再整備を行い、市内外の交流や魅力発信の場となる拠点を整備するとともに都市型住宅の供給、地域拠点としての街づくりを担うことで地域の魅力・活力の向上を図ります。

今後は権利変換計画の策定に向けて行政、地権者の皆様と協力しながら、地域の発展に貢献できるよう進めてまいります。

2. 本事業の特徴

(1) 賑わいの創出

生活を支える利便性の高い商業や門真市駅とのつながりを意識したウォーカブルな動線・空間を設け、回遊性を向上させる空間構成とし、駅前広場の再整備も行うことで、更なる賑わいの創出を行います。

(2) 多世代居住の促進

子育て世代から高齢者までの多様な世代が、「住み続けられる」「住みたくなる」ような住環境の整備を目指します。

3. これまでの経過と今後のスケジュール

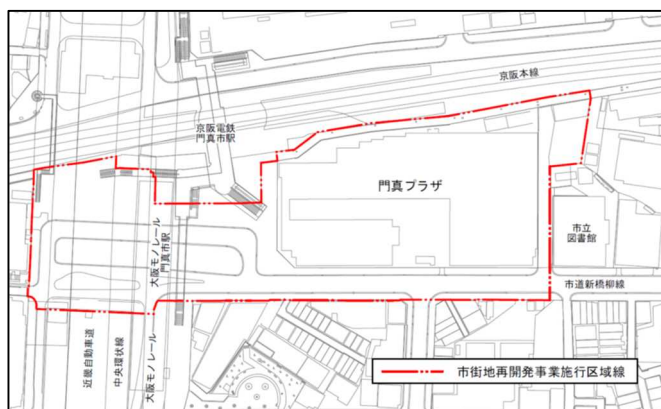
2022年5月	門真市駅前地区市街地再開発準備組合設立
2022年12月	事業協力者決定
2023年10月	都市計画決定
2024年5月	特定業務代行者決定
2025年6月	再開発組合設立認可
2025年度	権利変換計画認可（予定）
2028年度	施設建築物工事着手（予定）
2032年度	施設建築物竣工（予定）

4. 計画概要

事業の名称	門真市駅前地区第一種市街地再開発事業
所在	大阪府門真市新橋町 3 番
施行区域面積	約 2.0ha
施行者の名称	門真市駅前地区市街地再開発組合（理事長：池尻 昌弘）
建築面積	6,184㎡
延べ面積	72,166㎡
建築物の最高高さ	約162m
主要用途	住宅・商業・駐車場等
住宅戸数	約 510 戸
事業コンサルタント	株式会社ユーデーコンサルタンツ
特定業務代行者	前田建設工業株式会社（代表企業）、野村不動産株式会社、東急不動産株式会社、京阪電鉄不動産株式会社、旭化成ホームズ株式会社
参加組合員	野村不動産株式会社、東急不動産株式会社、京阪電鉄不動産株式会社、旭化成ホームズ株式会社

※記載内容は、今後の協議によって変更となる場合があります。

【再開発施行区域】



【イメージパース】



※記載内容は、今後の協議によって変更となる場合があります。

本件に関するお問い合わせ窓口

門真市駅前地区市街地再開発組合 事務局 TEL：050-5526-1861

野村不動産ホールディングス コーポレートコミュニケーション部（担当 米家・種谷） TEL：03-3348-7805